③　財務会計・管財システムの運用保守業務
④　グループウェアシステムの運用保守及びライセンス費用
⑶　調達件名の特質等　入札心得書による。
⑷　履行期間　入札心得書による。
⑸　履行場所　入札心得書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。又は、当該競争参加資格を有しない者で、入札書の開札の日時までに競争参加資格審査申請書を提出し、資格の認定を受けたもの。
⑷　その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒211―0021 神奈川県川崎市中原区木月住吉町１番１号　大島　優花　電話044―431―8634（直通）　Fax044―411―5530　メールアドレス：keiyaku@honbu.johas.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和５年３月27日９時30分
⑷　開札の日時及び場所
①　令和５年３月27日10時00分
②　令和５年３月27日11時00分
③　令和５年３月27日14時00分
④　令和５年３月27日15時00分　労働者健康安全機構本部会議室
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　本公告に示した役務を履行出来ると契約担当役が判断した者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
５　Summary
⑴　Contracting Entity : Kyoji Nagae The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Operation and maintenance for common infrastructure (hardware) and data center operations
②　Operation and maintenance for personnel and payroll systems
③　Operation and maintenance for financial accounting and administrative systems
④　Operation and maintenance for groupware systems and license fees
⑷　Delivery date : As in the tender Documentation
⑸　Delivery place : As in the tender Documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③　have Grade A or B or C or D in “offer of service etc” for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinnetsu-Region,
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,
⑺　Time-limit of tender : 9 : 30　27, March, 2023
⑻　Contact point for the notice : Yuka Ohshima Procurement Section, Accounting Division, Japan Organization of Occupational Health and Safety 1―1 Kizukisumiyoshicho Nakahara-ku Kawasaki-shi Kanagawa-ken 211―0021 Japan TEL 044―431―8634 Email : keiyaku@honbu.johas.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年２月３日
国立研究開発法人森林研究・整備機構
森林総合研究所
北海道支所長　吉田　和正
◎調達機関番号　806　◎所在地番号　01
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　国立研究開発法人森林研究・整備機構　森林総合研究所北海道支所で使用する電気　予定契約電力：120kW（実量制）　予定使用電力量：573,300kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　需要期間　令和５年４月１日０時から令和６年３月31日24時まで。
⑸　需要場所　札幌市豊平区羊ケ丘７番地
⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単価（kW基本料金単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh電力量料金単価、複数設定可能だが同一月においては単価の変動はないものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、提示する月毎の予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総価を入札金額とする。なお、落札決定後、入札書に記載された総価の算出基礎となる単価をもって契約金額とする。
落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
入札書に記載する金額の算定にあたっては、力率割引又は割増、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。
２　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人森林研究・整備機構契約事務取扱規程第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度国立研究開発法人森林研究・整備機構競争参加資格又は全省庁統一資格における「物品の製造」又は「物品の販売」の業種区分において、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤのいずれかの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申立てがなされて